

研究ノート

ソ連およびドイツ民主共和国における
経済地理学の現状について

杉野 園 明

目 次

はじめに

第一章 社会経済問題研究所（レニングラード）

第1節 社会経済問題研究所の概要

第2節 ソ連における経済地理学の概況

第二章 地理学研究所（キエフ）

第1節 ウクライナの地理学について

第2節 人口地理学について

第3節 経済地理学の理論について

第4節 ソ連の著名な経済地理学者について

第三章 経済学および工業生産組織研究所（アカデムゴロドク）

第1節 T・P・Cの建設と労働力問題

第2節 国民経済計画とT・P・Cについて

第3節 世界経済における地域状況の諸問題

第4節 経済学および工業生産組織研究所について

第5節 経済地域について

第四章 フンボルト大学地理学教室（ベルリン）

第1節 ドイツ地理学の略史

第2節 経済地理学の教育について

第五章 マルチン・ルター大学地理学教室（ハレ）

第1節 経済地理学の教育について

は じ め に

本稿は1981年8月から10月まで滞在したソ連および同年10月10日より11月9日まで滞

在したドイツ民主共和国においてキキトリした両国における経済地理学の研究および教育の現況をまとめてみたものである。具体的には、ソ連における ①社会経済問題研究所（レニングラード）、②地理学研究所（キエフ）¹⁾、③経済学および工業生産組織研究所（アカデムゴロドク）でのキキトリ内容とドイツ民主共和国における④フンボルト大学地理学教室（ベルリン）、⑤マルチン・ルター大学地理学教室（ハレ）でのキキトリ内容とにわかれている。だが残念なことに、モスクワ大学およびレニングラード大学の各経済学部をはじめ、フンボルト大学経済学部における経済地理学あるいは地域経済学についてのキキトリなどは欠落している。したがって、これら両国における経済地理学の研究および教育の現状について、そのすべてを紹介したものではない。内容はたしかに部分的である。しかし、少くとも、これら両国における経済地理学研究の基本方向や研究課題あるいは教育システムといったものを知るうえで一定の役割を果たしうるものと考えられる。あえていえば、本稿によって、社会主義国における経済地理学の現代的動向をいささかでも知り、日本における経済地理学のあり方についても再考する契機となりうるならば、これはもう望外の喜びというものである。なお、キキトリの内容は筆者によって取捨選択しており、文意が不明確な点は、すべて筆者の責任であることをあらかじめ断っておきたい。

- 1) キエフの「地理学研究所」という表現は、1981年9月の時点では正確ではない。当時は地理学研究室（セクター）というのが正式名称であった。しかし、1年後には研究所（インスティテュート）になるということであったし、当時すでに、研究員数・施設からみて、「研究所」としての内容をもっていたので、現時点ではこのように表現したものである。

第一章 社会経済問題研究所（レニングラード）

第1節 社会経済問題研究所の概要

社会経済問題研究所は1975年に創立され、7部門より構成されている。すなわち、①科学部門、②哲学部門、③社会学部門、④科学技術部門、⑤中央経済数学部門、⑥経済部門、⑦管理部門がそれである。最も精力的に取り組んでいるのは、社会経済調査、科学技術問題、特殊な地域経済問題である。つづいては、社会問題であるが、これは另

働管理および労働者の生活問題がその内容である。数学は、社会問題を解決するための手段として研究されており、数学を基礎としてゲームの理論やオペレーションリサーチにとりくむ一方、社会経済データの数学的分析も行なっている。7部門の他に計算機センターがあり、コンピュータシステムをとり入れている。コオディネーションおよびインフォメーション機能も果たしている。

これと直結する形態で図書館があり、いろいろなサービスを行っている。この研究所は、とくに社会経済問題の調査を中心に行なっているが、当面の大きな課題は大都市問題、とくに人口100万人以上のモスクワ、レニングラード、キエフの問題にとりくんでいるが、その他の都市についても調査研究している。小さな問題としては、社会経済に関する世論や社会経済の民主化に関する理論にもとりくんでいる。

〔社会経済問題研究所所長、トロコンチェフ教授からのキョトリ。1981年9月7日〕

第2節 ソ連における経済地理学の概況

社会主義の建設にとって、少ない労働力でいかに多くの成果を生みだすかというのが、経済地理学の課題である。したがって、たえず新しい生産方法についての研究も必要である。地理学一般に関していえば、その研究対象がなんであるかという統一的な考えはない。けれども、経済地理学は地理学ではなく社会科学の一分科であり、そして経済地理学の基礎は、生産の配置である。15年前は、「経済」が大切であったが、今大切になっているのは「人間」である。いうなれば、今の課題は「人間と社会地理学」となっている。経済地理学は、他の地理学、すなわち自然地理や政治地理と強い関係をもっている。とくにソ連邦における社会主義建設のばあいには、自然条件が大きなウエイトをしめており、ことさら重要となっている。学問はまた政策と結びついており、経済地理学からの提起によって、ヴォルガ河の保全および清掃のために11億ルーブリを投じさせている。また、大都市では古い工場が街の中央部にあり、経済地理学は汚染の問題を大きくクローズアップさせてきている。しかしながら、この問題が急速に改善されるという可能性は今のところ少ない。もっとも、ソ連政府の政策施行によって次第によくなってきている点もある。たとえば、モスクワ川は5年前からその美しさをとり戻してきているし、レニングラードでも石炭エネルギーをガス・エネルギーに転換することによって煙が少なくなってきたなどといった点である。

ところで、経済地理学は大学で教えられている。つまり、大学だけに専門家が在るわけである。社会人や学生に対しては、教育大学および経済大学で教えられている。とくに、経済地理学という科目は、専門試験や入学試験の科目にもなっており、大学のみならず学問にとってきわめて重要な科目である。

ソ連には30の大学があり、それぞれ経済地理学の学科をもっている。しかし、30の学科のあいだでは、経済地理学の内容にかんするちがいが大きい。経済地理学で大きな勢力をもっているのは、モスクワ大学とレニングラード大学である。モスクワおよびレニングラード大学において経済地理学を専攻した卒業生は、多くのばあい、研究所に入ることになっている。

モスクワ大学では、経済地理学科が、④ソ連経済地理、⑤社会主義諸国の経済地理、⑥資本主義諸国の経済地理という三つの部門に分れているが、レニングラード大学の経済地理学科のばあいは、ソ連経済地理だけである。

さて、これまでは各研究者にとって専門のちがいというのは、研究対象とする国のちがいによってきまっていたが、今ではこれは変ってきている。つまり、ある種の専門家というのは、専門化された問題意識によってきまるのである。たとえば、公害とか交通問題などによって専門がきまるのである。かつては、国の境いは専門の境いであったが、今はちがってきており、ある公害の専門家は、社会主義国とあわせて資本主義の公害をも研究対象としてとりあげている。こういう事態になってきたのは、それぞれの地理学の目的が違うからである。以前の地理学の目的は、ある国の記述であったが、今は、より複雑な問題にとり組んでいる。大切なことは「なぜ」ということであって、「どこ」ということではないのである。この点に関しては、ウォロビッチ教授がシベリア開発の問題にかかわって面白い本を書いているので参照して欲しい。さて、大学での修学年限は5年であり、3年間の大学院もある。大学院を卒業して、より高い学力水準に達し、論文を書けば博士になる。大学院に入って論文を提出できるのは、モスクワ、レニングラード、キエフ、イルクーツク¹⁾の四ヶ所である。つまり、ここで博士候補となるのである。さらに高いグレードは、博士であり、これはモスクワとレニングラードで資格をとることができる。残念ながら、経済地理学の博士は少ない。レニングラードで6人、モスクワでは30人である。モスクワの30人も、そのうち半数は60歳以上の老人である。

大学で教える教員には三つのレベルがあり、①アシスタント、②ドーツェント（博士

候補の資格が必要)、③プロフェッサー(博士の資格が必要)となっている。研究所でも、三つのレベルがあり、①初級研究員、②上級研究員(博士候補)、③部門指導者(博士)となっている。もっとも、研究所によっては、高校卒業者も入っているところがあるが、多くのばあいは大学卒業者である。初級研究員は、工学系、社会科学系ともに自分の研究を独自にすすめながら、博士候補になっていくのである。

経済地理学を卒業した学生たちは、研究所をはじめ、企画関係の諸機関で働くことになる。中には、都市建設の設計をする研究所などにも勤めている。

次に、地理学研究所は、科学アカデミーのシステムに組み込まれており、企画省、²⁾ Gosplan に関係している。科学アカデミーであるモスクワの地理学研究所は規模も大きく最も重要な研究所である。この研究所での研究分野は、大きく分けて経済地理と自然地理の二つからなり、今では自然地理の分野の方が盛んである。

レニングラードの社会経済問題研究所では経済地理学の二つの部門があり、一つは外国経済地理であり、他はソ連の経済地理である。もっとも研究がすすめられているセクターは、外国経済地理の部門では、アフリカとインドである。勿論その他の国の経済地理も研究されている。もっとも、アメリカの経済地理は、アメリカ研究所で、そして日本の経済地理は東洋学研究所で研究されている。次にソ連の経済地理の部門では、以下の三つの問題が重要である。第1は、人口の配置についてであり、第2は、地域生産コンプレックス(T・P・C)を作る努力であり、第3は公害である。公害については、公害の管理、公害の改善、それからモニタリング・システム(警告体制)の研究がおこなわれている。この三つは、モスクワの科学アカデミー地理学研究所で理論的研究とあわせて、いずれも研究されている。その他の研究所、たとえばイルクーツクにあるシベリア極東地理学研究所でも、研究のテーマは同じだが、シベリアという地域的特色をふまえた研究、すなわちシベリアおよび極東地域における開発問題にとりくんでいる。したがって、こちらは理論的ではなく、現実に即したきわめて実際的な研究が中心となっている。

これ以外に各共和国の科学アカデミーがある。たとえばコラ半島の問題については、この半島がロシア共和国にあるから、この国の科学アカデミー研究所の課題となる。現在ソ連邦には、15の共和国があるが、各共和国はそれぞれ科学アカデミー地理学研究所をもっている。そして、それぞれが自分の共和国における地域的諸問題を研究しているのである。

企画省の研究所も同じように各共和国に配置されている。ゴスプランに関連する研究は地理学ではなく経済学からなされており、研究所では、工場および人口などの分散・配置に関する問題を経済地理学の方から取り扱っている。

その他、経済地理学者は科学アカデミーの経済研究所で働いている。ここのレニングラード社会経済問題研究所はその一例である。この研究所の最大の課題は大都市問題である。しかし、このレニングラード地方、すなわちロシアの西北地方は160万平方キロメートルと広く、この地方にある問題は多様でむずかしい。例えば、今一番大きな問題となっているのは、北方にある川を南の地方へどのようにしてもってくるかという研究であり、これはいわば全地球的な問題ともかかわっている。以上が、ソ連における経済地理学の概況である。

〔経済社会問題研究所地理部門部長、リトフカ教授からのキョトリ。1981年9月9日〕

- 1) ウォロビッチ教授はシベリア・極東地理学研究所（イルクーツク）の所長である。1981年8月15日に研究所を訪問したが、夏休み中であり、かつ突然の訪問であったので、不在であった。
- 2) ソ連邦には企画省という法的機関はない。これは国家計画委員会（ゴスプラン）をわかりやすく説明するために用いられた表現かと思う。

第二章 地理学研究所（キエフ）

第1節 ウクライナの地理学について

ウクライナ共和国における地理学会の設立は1890年である。いまこの地理学セクターは150人が働いているが、このセクターはインスティテュート（研究所）へ発展しようとしている。その構成としては次の6部門が考えられている。すなわち自然系としては、①歴史地理、②地形学、③自然地理の三部門、また経済系としては④経済地理・経済理論、⑤交通地理、⑥人口地理である。

さて、ウクライナの地理学について言えば、それは科学アカデミーに集中されている。もっとも現在は、地理学セクターの1部門があるだけにすぎない。

地理学者の多くは、共和国の各大学で働いている。地理学部は、キエフ大学、エレバ

ー大学、チリー大学、ハリコフ大学にあり、またクリミア大学、キエフ教育大学、ポル
ショグラート大学¹⁾では、地理学科がある。さらにキエフ工業大学、テルノボル工業大学
には経済地理学がある。その他に、たとえばキエフ商業大学のような専科大学にも経済
地理学の学科がある。

この地理学セクターは、1981年現在、環境利用の地理的基礎というテーマで全体でと
りくんでいる。他のセクションでは、例えば工業のための研究といった別の問題をやって
いる。自然を研究するセクションは、毎年大きな実験や地域研究をやっており、夏は
山や原野にゆき、冬は収集した素材を整理し、研究することになっている。

〔地理学研究所でのキエトリによる。集団討議によるので各発言者の氏名不詳。1981年9月17
日〕

1) 大学名については、筆者のキエトリ誤りがあるかもしれない。

第2節 人口地理学について

人口地理学は、ソ連の人口地理学と外国の人口地理学に分れている。この分野は経済
学に属するもので、人口の構造と増加を研究対象としている。つまり、人口の集中や移
動、とりわけ社会主義制度のもとでの人口の都市集中化や人口立地と工業立地との結び
つきを研究している。ソ連における人口地理学には三つの研究方法がある。第1は、市
町村の立地および都市の地域構造の研究であり、第2は、システム（総合化・組織化）の
理論的研究であり、第3は、産業立地構造と人口立地の構造との相関関係を研究するも
のである。

ウクライナの地理学科では、人口地理の理論的基礎部分を研究することになっている。
その理論について言及すれば、はじめに人口システムの発展方法、次にシステムと
産業構造との関係、続いてはメトロジ<度量衡学>つまりシステム方法の研究やメト
ディクな研究があり、特別の研究としては、地域別の研究すなわち都市化の進展や将来
の人口立地構造がどうなるかという問題にとりくんでいる。

研究所は、生産のための工業配置や農業配置について研究しており、環境問題や公害
について、あるいは特別の計画について意見を州や工場に出すことになっている。

人口地理学は、このような地域問題、市町村問題を研究するのである。

私自身は、キエフ地方の人口立地を研究し、地域管理に大きな成果をあげている。す

なわちキエフ地域について、環境状況を保全し、かつ環境を合理的に利用すること、そして正しく人口を配置するというテーマで5年間研究をつづけている。

キエフの人口は220万人であり、毎日の移動は郊外よりキエフへ14万人、キエフより郊外へは1万2千人である。つまり、キエフを中心とした人口地理システムを交通関係とあわせて考えるのである。産業・サービスと地域との関係を数量的に究明しているの¹⁾である。

キエフ・ドニプル地方には四つの州があり・特別な経済地区を形成している。この地域は、キエフ経済地域あるいは西南経済地域とよんでもいいかもしれない。

この地図の目的は〈数枚の地図を見せながら〉、地域産業コンプレックスの地域構造を把握することにある。この中心はキエフ市（キエフ工業地域）であり、次に大きな州はチェルニコフなど、2、3の工業地帯について地域分析したものである。数字は工業関係のタイプをあらわしている。人々が毎日どのように移動するかという視点から、人口立地システムを研究している²⁾のである。青い丸はキエフへ来る人口数であり、赤い丸は、キエフから出ている人口数である。

同じような研究は、他の工業地帯、すなわち東ウクライナ、ドンバス、ドニエスクなどでもおこなわれている。人口地理では、地域別地域経済構造について、鉄道および道路にもとづきながら、個別地域構造と中央地域構造との関連などの研究もおこなっている。

〔同前、したがって、文章中における「私」の氏名も不詳〕

- 1) 数量的分析に用いる「単位」について質問したが、これは特殊なので説明できないということであった。
- 2) 青い丸、赤い丸は筆者が勝手に設定したもので、黄色い丸であったかもしれない。

第3節 経済地理学の理論について

経済地理学の分野にあって、経済理論とくにその方法について研究しているのは一ヶ所だけである。経済地域コンプレックスの研究については、ウクライナの科学アカデミー会員パラマルチェックによる10年間の研究がある。その研究内容は、第1に、経済地域コンプレックスの理論、つまりコンプレックスのタイプ化に関する理論である。第2は、コンプレックスの発展構造とその原因、第3は、コンプレックスの分析方法、およ

び経済地域コンプレックスの分析状況についてである。

経済地域コンプレックスの分析は、三つの方法で行なわれている。

第1の方法は、工業・農業・商業の部門アспектによるものであり、その部門の型によって、つまりいろんな分野の分業によって、地域別立地の分析を行うものである。第2の方法は、機能の型によるものであり、このアспектはいろんな産業の機能による分析をおこなうが、その機能と地域的労働配分の研究を中心とするものである。この機能分析のときに、いろんな産業は、いろんなタイプに分れる。たとえば基本タイプ、副次タイプ、サービスタイプ、その他のタイプなどである。基本タイプというのは、この地方でもっとも重要な産業であり、他の産業はこの産業にたいしていろんな関連をもつことになる。

機能研究のときに、特別な構造の要因を分析することになる。この要因は、地域産業のサイクル（結合循環）、普通地域の機能と各部門との結びつきおよび循環（サイクル）状況について研究を行なうものである。ある地域における技術的連関とその構造が問題となるといえばよいであろう。つまり、普通地域における結合とサイクルの現状を分析して問題点を明らかにし、将来の計画化に役立てようとするものである。

第3の方法は、地域構造の研究である。これは経済地域コンプレックスそのものを研究するものであり、地域内における工業と工業の結びつき、立地と集中の問題をとりあつかうのであるが、その場合、経済地域構造の要因を研究するものである。その要因も部門要因と総合要因とのコンプレックスがある。

部門要因は、一つの部門の企業集中、たとえばある都市に一つの部門の企業があれば、それは工業セントラル<工業中心地>という。ある地域に、石炭と鉄鋼など2、3の企業があれば、これを部門グループという。「グループ」のことをロシア語では「クースト」という。

部門工業地域を構成するものとしては、木材工業地域、ビート工業地域、食料品工業地域などがある。それから、第3の要因、つまり、ある工業地域は、普通の部門要因から構成されているのであるが、総合要因が入ってくると、総合工業センター、総合工業グループ、総合工業地帯ということになる。総合工業地帯には、センターとの結びつきが必要であり、管理という問題がついてくる。この工業地帯には2、3の工業の結びつきが入る。そして工業センター、工業グループ、工業地帯の構造的集中は、工業経済地域を構成するのである。

次にコンプレックス組織のタイプについて説明しておきたい。ソ連の経済学では、工業経済地域は、資源をふまえて分析する。木材コンプレックス、農産物加工コンプレックス（これは西ウクライナにあるリボフの地理学者が研究している）、リクレーションコンプレックス（キエフでは、木材コンプレックスとこれを研究している）、その他資源コンプレックス（クリミアにある）、農業材料コンプレックスなどがある。

〔ヤーツェンコ教授（キエフ大学）からのキキトリ。1981年9月17日〕

第4節 ソ連の著名な経済地理学者

モスクワでは、ニキーチン（人口地理、経済地理）、サウシキン（工業地理）、ラッポオ（都市化と人口）、フルシチョフ（工業地理）、ラキトニコフ（農業地理）、ニコラエフ（地域経済）。

レニングラードでは、ラブロフ（レニングラード大学の経済地理学科）、アガホノオフ（地域計画、地域社会発展論）。

〔ダッシュ教授（キエフ大学）からの部分的なキキトリである。1981年9月18日〕

第三章 経済学および工業生産組織研究所（アカデムゴロドク）

第1節 T・P・C¹⁾の建設と労働力問題

T・P・Cの建設とかかわって労働力の問題について言及したい。5カ年計画にもとづいてT・P・Cの建設がすすめられているが、そのばあい社会資本と人口（労働力資源）が必要である。労働力とならんでエネルギー、原原料などが必要なことはいうまでもない。T・P・Cを建設するためには当初年次および建設期間をもった計画を作製するが、そのばあい、労働組織をどうするのかという小計画をもつのである。

まず、企業（工場）の近くに労働者用ホテルを建設することからはじまる。この労働者は、休日なしで毎日12時間就業する。しかも昼と夜の二交代制で働くことになる。期間は一定ではなく、7日間から10日間である。もっとも、月に10日は働かずに、家族と共に過ごすことになっている。

こういった就業システムは特別のものであり、特別の労働組織(L・O)である。その

ためには、地域における住民数（人口数）の動態を的確に把握しておくなければならない。第1に、サブシステムに住んでいる人口について把握する。自然人口の推移を確かめ、いろんな時期における人口の再生産がどうなっているのかを把握する。第2に、当該時期（T・P・Cの建設期）における他の地域、つまりサブシステムからくる人口数を把握すること。これは人口バランスの問題にかかわる重要なモメントである。

以上の2点を把握したのち、T・P・Cの建設にかかわって問題を三つのタイプに分けることにしている。

第1の問題は、T・P・Cにかかわる人口問題であり、まず母都市における将来の人口動態を考える。とくにこのばあい、自然条件が彼らに適合しているかどうかの問題となる。第2には、工業が発展してきたときの問題である。つまり建設の進行と地域における労働力の需給関係の問題である。ビルディングや工場の建設過程においては、忙閑の波があるが、その波については労働者の仕事の交代によって乗り切ることになっている。第3は、T・P・C建設にとって生産物供給が最重要計画であることはいうまでもない。したがって、①建設すべき工業（企業）、次に②社会資本用の資材が計画されたのち、人口のバランスを考えて、③労働者の移住をきめていくということになっている。

以上が説明である。地域住民の利益（要望）と企業の利益（要望）をどう調整するのかという質問については、それぞれの利益（要望）を計画化することができるので、そこで調整することになる。T・P・Cの将来的可能性と住民および企業の要望（需要）とを結合させたインフラストラクチャーの建設が重要となっている。

〔経済地理学者ラジィナ博士からのキキトリである。1981年9月23日〕

- 1) T・P・Cとは、英語の Territorial-Production-Complexes の略で地域生産複合体とでも訳すべきものである。

第2節 国民経済計画とT・P・C

現在の5カ年計画は1981年から1985年までとなっている。この5ケ年計画を遂行していくためには、データを結集して主要プログラムを作製しなければならない。データは、労働力、建設力、電力、資金投下といった諸部面で集められ、建設時期を決定していくことになる。

計画では、労働力、電力、建設力および原原料とのバランスを考えなければならない

い。土地から離れないものは別としても、労働力やその他のもの(ファンド)は、地域的に配分される。シベリアにないものは、他の共和国からいろいろと運んでくる。

国家計画とのいずれが先行するののかという質問については、いうまでもなく国家計画が上位であり、先行する。つまり国家計画にもとづいて地方計画の具体化がはかられるわけである。

また、労働力の地域的配分についていえば、地域賃金率というものが設定されており、それが労働力の配分を容易にしている。地域賃金率は、モスクワを100とすれば、イルクーツクは120、ブラーツクは140、ヤクーツクは170である。

さて、T・P・Cというのは、T・P・コンビナートよりも小規模なものである。T・P・Cの重要な四つの特徴は次のとおりである。

第1に、コンプレックスの新しい形態での形成。計画と目的にそったT・P・Cは、特殊地域問題の解決に直接関連するものであり、ブラーツクはその典型である。

第2に、T・P・Cの公的な事務の受け入れ。大規模地域問題を解決し、長期国民経済計画で提起された問題の解決のため、生産諸力の空間的組織のより進んだ形態としてのT・P・C。

第3に、T・P・C研究の手段として計量的方法の大巾な拡大。システム分析、類型認識、モデル化など。

第4に、T・P・C概念にたいする関心の高まり。社会主義国はもとより、資本主義国でも関心が高まっている。

[プロートキン教授からのキキトリである。1981年9月24日]

第3節 世界経済における地域状況の諸問題

世界経済における地域の動きを知るため、ソ連では、投入産出分析を1917年からおこなっている。その当時は、11の地域について6部門で分析していた。1975年には、1969年から1970年の期間について48部門のモデルをつくり、国民経済における空間性の評価を試みた。調査は、計画作製過程において、諸部門間の結合をどうするかという問題解決のために主導的役割をはたした。1969年に作ったモデルは15地域を22部門にわけて分析した。国民経済と同様にレオンチェフ・モデルを使用しているが、新しい方法的可能性をたえず追求している。

地域モデルは、9種類であるが、資本と投資の調査、レオンチェフ・モデルとの調整(国際連合)などの問題があり、こうした研究は、日本でもオオニシ、カヤといった人達によってすすめられている。

さて、アスペクト(状況)の把握のためには、国民総生産を中心に、資本や人口などの諸要因を地域とかかわらしめて研究していくことになる。固定された消費構造の中で労働力の消費をも捉えるのであるが、世界的な観点から消費構造の基準をきめていくことになる。そのさいには、食料品、機械、自動車など多くの品目をとりあげることになる。

モデルに採用される世界の地域は、15地域である。それらをあげると次のようになる。

①北アメリカ(カナダ・USA)、②西ヨーロッパ<西ドイツとスペインの2地域>、③USSR、④ラテンアメリカ<2地域>、⑤東欧、⑥アジア<中国、日本、その他の3地域>、⑦南アフリカ、⑧他のアフリカ<2地域>、⑨オセアニア(オーストラリア)、⑩中東である。

次に、22部門の内訳を示すと以下のとおりである。

①穀物(主に小麦)、②その他の農産物、③ガス、④石油、⑤石油精製、⑥食料品、⑦輸送用機械、⑧その他の機械、⑨サービス部門、⑩交通及び通信、⑪主要^{プライマリー}金属、⑫その他の金属、⑬非鉄金属、⑭化学、⑮石炭、⑯石炭(コークス)、⑰電力、⑱繊維、⑲建設資材、⑳建設、㉑その他A、㉒その他B。

数値的な取り扱いについては、0.01%までを対象としている。

全体としては、世界を三つの地域に区分している。第1は、発展地域(アメリカ、西ドイツ)、ちなみに日本は発展地域の下位に位置している。第2に、発展途上地域(資本主義国でありながら工業が未発達な地域)、そして第3は、中央集権的地域(ソ連、中国)である。

これらの地域における成長を考えるさいには、雇用や賃金に規定された消費力からも検討する。第1の地域は、1976年から2000年にかけて4.5倍~4.7倍に成長するという予想をしているし、第2の地域については、6~6.5倍の成長を推測している。

日本の将来予測についていえば、石油不足のため2.5倍の上昇というように低目に評価している。ただし、日本の発展プロジェクトとソ連の諸計画とは矛盾しないので、日ソ間の経済的交流が拡大していく可能性は残されている。

〔ルビンシュタイン博士からのキキトリである。1981年9月25日〕

第4節 経済学および工業生産組織研究所について

この経済学および工業生産組織研究所の構成員は約500名であり、ノボシビルスクに約400名、イルクーツクに約100名で、若干名は、クラスノヤルスク、キジョール、チュメニ、バルナウ、ケメロボに居る。男性が40%で、60%が女性で、女性の大部分は技術者である。

さて、この研究所は5部門からなっている。第1部門は、ソ連における共和国経済の規模や発展のテンポについての研究。第2部門は、シベリアにおける社会問題の研究。第3部門は、産業諸部門の発展にかんする研究。第4部門は、地域計画の研究。第5部門は、数学的研究およびコンピューター・センターである。

このアカデムゴロドクには、大学があり、その名前はノボシビルスク大学である。生徒は科学アカデミーに勤めている者に限られている。500人の学生は、2年間のシニアコースを卒業したのち、大学に行くコースと研究所で3年間研究をつづけるコースとに分かれる。5つの研究所では、講義は少なく、4年ないし5年間の研究をつづけることになる。研究所に経済地理学はなく、地図作製および国民経済学、教授法はここで学ぶが、商業学はノボシビルスクの市街地で学ぶことになる。経済地理学に関する講義としては、バンドマン教授が①生産立地の一般的諸問題、②シベリアにおける生産の発展にかんする一般的諸問題について教えている。もっとも、受講できるのは大学卒業生だけである。経済学と数学については、晩学者が受講している。

大学と科学アカデミーの関係は、①学生は研究所で働き、②スタッフも研究所で働いている。そして、③研究所の責任者と大学の経済学部長とを同一人物がやっている。

〔セバスチャノフ博士からのキキトリである。1981年9月25日〕

第5節 経済地域について

経済地域の新しい発展については、国民経済における発展の可能性によってきまってくる。したがって、経済地域の発展プログラムは、社会発展プログラムと関連させて検討され決定されなくてはならない。

ところで、経済地域の調査は、中位のプログラム、T・P・Cと関連している。経済学的接近も、地理学的接近も、ともに「経済地域」であり、ただ「経済地域の発展」というだけでは、シミュレーションにすぎず、社会発展プログラムの設定といずれが先かという問題があるかのようになる。しかし、これはT・P・Cと同様、経済の動き、社会発展プログラム全体とかかわって決定されるべきである。

巨大な経済地域のプログラムは、時期的にみて、長期的なプログラムと短期的なプログラムとを設定しなければならない。それとあわせて、それが「経済地域」とよべるかどうかということを再検討しなければならない。なぜかといえば、伝統的な地理学では、「経済地域」を自然条件だけでもって決定してきたからである。たとえば、西シベリア、中央シベリア、極東といったように地理的あるいは自然的特徴で区分してきたからである。したがって、新しい経済地域の設定は、地域区分の基準を自然的・地理的条件に加えて、経済システムという要因を加えたアプローチをしなければならない。

経済地域の考え方を示せば、次のようになる。第1は、経済地域の設定を、国民経済における重要課題からおこなうということである。第2に、経済地域の境界は一定ではなく、変化するということである。つまり、シベリアも、自然的条件で区分するのではなく、国民経済視点から区分するということになる。

この研究所における大きなグループは、シベリア地域の調査をしており、境界を決定する基準についても調査し、あわせて、経済的・自然的条件がどう変るかという可能性についても研究をすすめている。

経済地域の発展可能性は、国民経済にとっての利用可能性であって、たんに資源の有無によって決定されるものではない。むしろそれとは反対に、長期的視点にたったばあい、資源利用の制限ということを考えている地理学のアプローチによる研究もなされている。資源利用の規模は、国民経済の「量」と地域経済の「量」によって決定される。このようにプログラムは種々の複合的内容をもったものであり、その中に経済地域の発展可能性があるのである。あらゆる資源のプログラムと、それらの間のプログラムは相互に調整されなければならない。したがって、プログラムは、資源、地域、環境といった内容とあわせて、「資源の相互関係」という内容をもっているのである。だから、国民経済の中でも、これらの地域の可能性が、短期プログラムの可能性としてあらわれてくるのである。そして多くのプログラムは、コンプレックスの操作によって解決していくことになるし、また解決されなければならないのである。

〔セバスチャノフ博士からのキキトリである。1981年9月25日〕

第四章 フンボルト大学地理学教室

第1節 ドイツ地理学の略史

フンボルト大学の前身は、ベルリン大学であり、プロシア帝国のもとで、1810年に設立された。当時は、まだ封建的であり、かつまたブルジョアも未熟であった。学問はいわばパリからの輸入で、翻訳的なものが多かった。しかしながら、ブルジョア社会の発展によって、ベルリン大学の研究も、進歩的役割を果すようになった。

まず、地理学の創設者であるカール・リッターは1821年来学し、1824年に最初の教授になった。カール・マルクスは1838年にベルリン大学でカール・リッターの講義をうけている。マルクスの知識はリッターに依っている部分があるかもしれない。たとえば、ヘーゲルの観念哲学を逆転させたのは、多分リッターの影響であろう。F・エンゲルスもここで地理学を学んでいる。

1841年当時のベルリン大学は、帝国政府の精神的牙城であり、進歩的な雰囲気は広がるや否や、プロイセン政府は驚き、1848年には、ブルジョア革命にたいする弾圧を行ってきた。つまり、プロイセンの大土地所有者たちは、大学の進歩性を切り崩そうとしたのである。1848年以降、ドイツはその生産力を飛躍的に増大させた。科学の発展、とりわけ自然科学の発達、生産力の発達ともなって急速な伸びを示した。しかし、精神的諸科学の発達は自然科学にくらべておくれをとり、地理学も後退した。

地理学では、西アジアの研究がつけられ、科学的に大きな発展をし、成果もみるべきものがあつた。リヒトホーヘンの研究は多くのアイディアを生み出した。社会科学の発達は、植民地政策との関連ですすめられたのである。A・ペンクは、地理学をこの植民地政策と関連させるうえで重要な役割をはたした。

しかし、ファシズムの時代に入ると、地理学は地政学 (Geopolitik) へ完全に服従し、大きな人材的損失をしてしまった。つまり、1938年には、ファシズムに反対した約200人の研究者が大学から去っていったのである。

1945年になって、ベルリン大学はフンボルト大学になり、新しい時代を迎える。アレ

クサンダー・フォン・フンボルトの伝統がよみがえる。A・フンボルトは、「自然地理」や「コスモス」をはじめ、1827年には「人類^{アントロポ}地理学」を著して、人間性的な地理学を展開した。現在では、この人間性的な地理学とソ連の地理学を結合させた新しい地理学の研究がすすめられているのである。

フンボルト大学の地理学科では55名の科学者と技術者がいる。学生数は600名で、学生の多くは卒業後教師になっていく。

現代の地理学は、数学、スポーツ、歴史学と結合させて展開させていることに特徴がある。さらに調査ということが決定的に重要となってきた。調査の重要性は、都市化、メトロポリタンの発達という現実をふまえるならば当然であろう。また発展の著しい経済地理学や生態地理学、つまり自然地理との結合といった要因をぬきにしては、地理学の発展・展開はありえなくなってきた。

地理学の内容についていえば、50%が教育、30%が調査、20%が科学的結合という比重になっている。これはドイツ民主共和国の科学的組織と関連している。つまり、研究・教育と行政とが密接に結合しているからである。地理学者の中でもクワイは経済大臣になったし、ザンケは経済委員会議長になった。

地理学の主要内容は、①気候、②水、③居住、④災害、⑤地域計画、⑥マトリックス地理であり、経済地理学では、①DDR 地域計画、②「地域」¹⁾地理、③経済地理、④デモクラフィーを中心とする自然地理、⑤教員指導となっている。

なお質問のあった地政学批判については、ホイデンの「ドイツ地政学の批判」をはじめ、シモノフの「地政学批判」、それからザンケの著作でも30ページから40ページにかけての記述がある。

〔チム教授からのキイトリ。なお、広島大学文学部教授森川洋氏と同席した。1981年10月15日〕

1) 「地域」は国内の地域でなく、外国の諸地域であり、「地域」地理と直訳するのではなく、外国地理と訳した方がよいかもわからない。

第2節 経済地理学の教育について

フンボルト大学には教員訓練制度があり、一年間に10クラス開講されている。ここでの主たる課題は、経済地理学の基礎を教えることになっている。その主要内容は、①工

業地理, ②農業地理, ③人口地理, ④居住地理, ⑤交通地理である。これを基礎としながら, 特殊な経済地域について研究することになる。つまり, 複数空間の経済問題, 地域における実際的な経済問題, 地域経済の成長などの問題を学習することになる。

その後「地域」地理を学習するが, ここでいう「地域」とは, 発展途上国, 資本主義国, 社会主義国と大きく区分される。社会主義国では, ①DDR, ②USSR, ③経済統合 (社会主義), また資本主義国では, ①欧州共同体, ② USA, ③日本, 発展途上国では①インド, ②アラブ, ③ラテンアメリカ, ④西アフリカという具合に細区分され, それらの国における基本問題を学習することになる。

生徒の訓練は, ①セミナー, ②実習, ③巡検であり, これらを4年間つづけることになる。3年生より調査をはじめますが, 経済地理学では次の2分野に限られている。その1つは, 都市と周辺農村の関係を構造的に調査するものであり, リージョナルプランニングのプラン・トレーニングをすることになる。第2は, 「地域」地理であり, これは目下のところ西ヨーロッパとラテンアメリカの二つに特化されている。

こうした課程をふまえて, 地理学修士へと進んでいくのであるが, そこでは実際的な調査と地域計画の立案をすることになる。この間の2年間は, ハレで学び, その後ベルリンに帰って来ることになる。

卒業生の多くは, 教員になるが, 地域計画, 国民経済計画, 企業管理, 立地計画なども学習し, 追加的課題として, コンピューター, 災害学, 数学, 社会学, 生態学などを学ぶ。

地理学修士は, 3年生時に6週間ほど地域調査をやり, 4年生時に3ヶ月間, 居住計画 (ジールング・プランニング) という実際的な研究に従事する。

地域計画のスタッフがいる研究所は, 地方規模のものであるが, これに学生が参加するのである。そして, のちに学生はここで働くことになる。最も優れた学生は, 研究所で生涯働くことになる。

学生数は, 各年150名である。地理学修士の定員は現在のところ10名であるが, 1982年度からは20名となる。勉学意欲の強い勤労者が多いので, 定員枠を拡大するのである。1960年から1965年頃までは, 卒業生の仕事がなく困ったが, 最近計画委員会で地理学研究者を採用するようになった。

地理学修士は, 包括的理解力をもっているので, 地域計画を全面的に検討することができる。こうして彼等に仕事ができ, しかもトップスタッフになることができるように

なった。

居住構造についての調査は、実際計画と結びついており、これは学生も一緒に参加している。「地域」地理のばあいには、科学的基礎を学習するので、ここには教師も参加する。このフンボルト大学では、「地域」地理の古き良き伝統をもっているのです、これは現在も続けている。

居住構造を分析する地理学は最近次第に大きな比重をしめるようになってきている。居住構造の調査はくりかえして云うように、他の分野と結びついており、また特殊化されている。ここで他の分野というのは、工業地理学や農業地理学であり、とりわけ DDR における都市と農村の結合を研究するものである。

すなわち昼・夜における①ショッピング人口、②レジャー人口、③交通、④サービス部門、⑤水の供給などがその柱である。都市の周辺構造の変化も取り扱い、居住や雇用問題が研究の中心におかれている。

〔ポウルカート教授からのキキトリである。1981年10月12日〕

第五章 マルチン・ルター大学地理学教室

第1節 経済地理学の教育について

経済地理学の教育についていえば、二つの方向にわけられる。その一つは、教員にたいする教育で、「地域」地理を教えている。内容的には、アメリカ合衆国、ヨーロッパ（東欧）、社会主義国（ソ連）、アフリカ、DDR といった諸国の地理を教えるものである。

第2の方向は、経済計画研究所での教育であり、これは都市計画などの地域計画と結びつけて、地域経済計画、国民経済計画を学ぶものである。

経済地域は多様な要因からなり立っており、典型地域を抽出しながら、あわせて法学や社会学とも結合させて学習することになる。諸科学の結合という点についていえば、数学、統計学、調査方法論などと多面的に結びついた新しい学習方法がとられている。

さて、経済地理学の基礎については、毎週4時間、これを1年半つづけることになる。

その内容は、①工業地理、②農業地理、③交通地理、④人口地理、⑤居住地理であ

る。

学生数は年間80名で、1クラス40名だから、クラス数は2つである。4年間をハレで学ぶばあいと、2年間をハレで学んだのち、ベルリンへ行って、さらに2年間学ぶというばあいとがあり、これが年毎にくり返されている。これを表にしてみると次のようになる。

	1979	1980	1981	1982
1 year	Halle	Halle	Halle	Halle
2 year	Halle	↓	Halle	↓
3 year	Berlin		Berlin	
4 year	Berlin		Berlin	

より進んだ地理学教育を行っているのは、マルチン・ルター大学だけであり、年間10名である。しかし、1982年度より20名に拡大する。それは、計画経済などの実際的な仕事をしている人達を迎えるからである。

この大学における地理学の歴史は古く、1871 (1873)年に設立され、新しい体制のもとでの地理学は1968年と1969年、2部門でライプチヒとハレに創設されたものである。

そして、現在は、以下の5部門である。

第1部門は、経済地理学で、ショルツ教授が担当している。

第2部門は自然地理学で、リヒター教授が担当している。

第3部門は、「地域」地理学で、ハッター教授が担当し、ポーランド、DDR、チェコスロバキアという3国における経済発展について研究している。

第4部門は、地質学。第5部門は、地理教育学となっている。

[ショルツ教授およびリンケ博士からのキキトリである。1981年10月24日]